

令和2年度 財務書類の概要

(一般会計等)

※本資料については、各表のうち一部抜粋して記載しております。また、千円単位未満を四捨五入して端数処理をしているため、合計額と合わない場合があります。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

貸借対照表とは？

基準日時点でのような資産を保有しているのかと(資産保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているのかを(財源調達状況)対照表で示したものです。

科目名	金額	一人あたり	科目名	金額	一人あたり
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	91,394,754	672	固定負債	36,141,986	266
有形固定資産	79,139,710	582	地方債	30,046,491	221
無形固定資産	459,671	3	退職手当引当金等	6,095,495	45
投資その他の資産	11,795,373	87	流動負債	4,094,189	30
流動資産	5,808,282	43	1年内償還予定地方債	3,333,197	25
現金預金	2,109,820	16	賞与等引当金等	760,992	6
未収金他	3,698,462	27	負債合計	40,236,174	296
			【純資産の部】		
			純資産合計	56,966,861	419
資産合計	97,203,036	715	負債及び純資産合計	97,203,036	715

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

純資産変動計算書とは？

1年間の純行政コストと財源を対比させ、費用を賄えているかを示すとともに、純資産の変動要因を示したものです。

科目名	金額	一人あたり
前年度末純資産残高	56,800,565	418
純行政コスト(△)	△ 55,634,358	△ 409
財源	55,765,501	410
本年度差額	131,143	1
無償所管換等	35,153	0
本年度純資産変動額	166,296	1
本年度末純資産残高	56,966,861	419

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

行政コスト計算書とは？

1年間の行政サービスの提供にかかった費用とその対価性のある収益を示したものです。費用から収益を差し引いた額が純経常行政コスト、さらに臨時損失と臨時利益を差し引いた純行政コストを示したものです。

科目名	金額	一人あたり
経常費用	57,680,073	424
業務費用	20,673,561	152
人件費	7,718,790	57
物件費等	12,383,542	91
その他の業務費用	571,229	4
移転費用	37,006,512	272
補助金等	24,989,145	184
社会保障給付	9,198,838	68
他会計への繰出金	2,792,360	21
その他	26,170	0
経常収益	2,310,139	17
純経常行政コスト	55,369,934	407
臨時損失	275,296	2
臨時利益	10,872	0
純行政コスト	55,634,358	409



木更津市 きさぽん

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

資金収支計算書とは？

現金等の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに大別し、資金の収支状況を示したものです。

科目名	金額	一人あたり
【業務活動収支】		
業務支出	54,954,540	404
業務収入	57,107,735	420
業務活動収支	1,966,809	14
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,743,312	35
投資活動収入	2,831,011	21
投資活動収支	△ 1,912,301	△ 14
【財務活動収支】		
財務活動支出	3,166,649	23
財務活動収入	2,960,600	22
財務活動収支	△ 206,049	△ 2
本年度資金収支額	△ 151,541	△ 1
本年度末現金預金残高	2,109,820	16

財務書類の分析

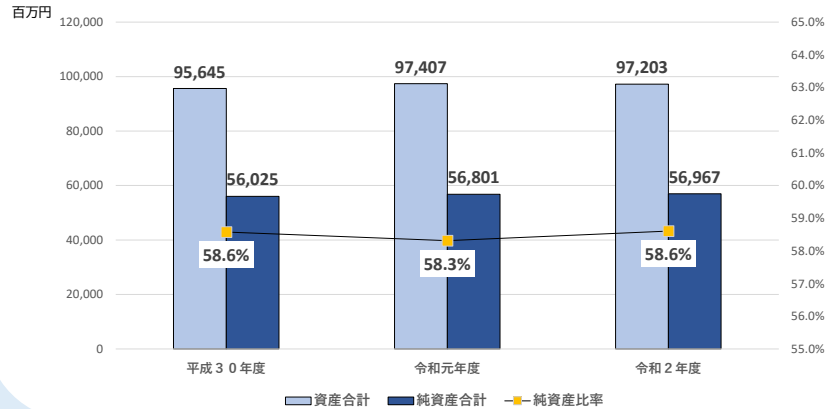
(一般会計等)

現世代と将来世代の負担率

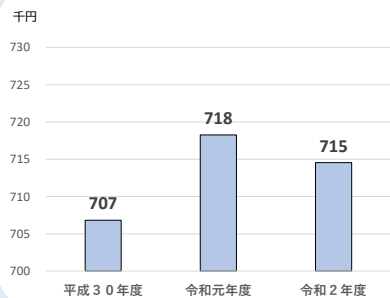
純資産比率（現世代と将来世代の負担率）・・・ 58.6%

純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計

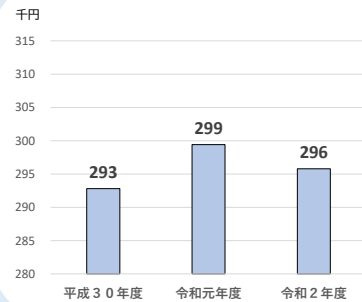
純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。一方で、純資産比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。



住民一人当たりの資産額



住民一人当たりの負債額

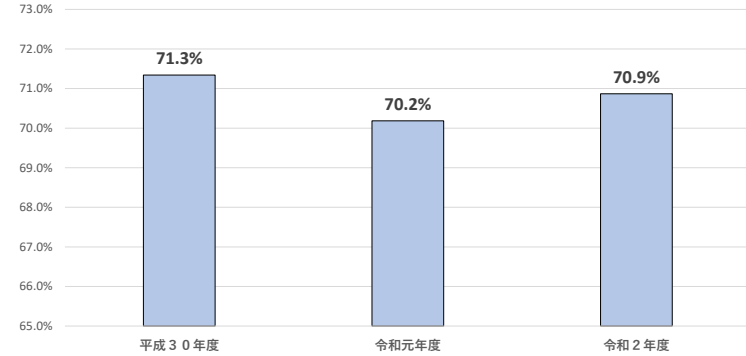


資産老朽化比率

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）・・・ 70.9%

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する減価償却累計額の割合です。この数値が大きいと、所有している資産の老朽化が進んでいるといえます。



受益者負担比率

受益者負担比率・・・ 4.0%

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

受益者負担比率は、経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

